



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4516 URL <https://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 亨
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 伴 健児 TEL 075-321-9116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向けカンファレンスコール）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	49,066	24.1	12,311	22.1	12,959	23.4	10,108	22.4	10,109	22.5	8,020	△7.3
2026年3月期第1四半期	39,546	1.1	10,081	△9.0	10,504	△7.9	8,256	△19.6	8,255	△19.6	8,648	△22.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	149.98	149.98
2026年3月期第1四半期	122.52	122.52

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	345,153	295,730	295,411	85.6
2026年3月期	346,359	291,871	291,551	84.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	62.00	—	62.00	124.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		62.00	—	62.00	124.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	95,000	19.3	17,500	△10.6	17,800	△11.1	14,000	△11.2	207.71
通期	200,000	17.1	38,000	7.1	38,600	5.9	30,300	1.9	449.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	70,251,484株	2026年3月期	70,251,484株
2027年3月期1Q	2,850,555株	2026年3月期	2,850,555株
2027年3月期1Q	67,357,824株	2026年3月期1Q	67,378,645株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、カンファレンスコール(電話会議)による機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を2026年8月6日(木)14時より開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	12
3. 補足情報	13
(1) 主力製品売上収益	13
(2) 製品開発状況	14
(3) 製品開発状況・補足資料	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は490億6千6百万円と対前年同期比24.1%の増収となりました。利益面は、増収とその他の収益の増加により、営業利益は123億1千1百万円と対前年同期比22.1%の増益、税引前四半期利益は129億5千9百万円と対前年同期比23.4%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101億9百万円と対前年同期比22.5%の増益となりました。

医薬品事業では、薬価改定や後発品の影響があったものの、肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓塞栓性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入、ドラベ症候群・レノックス・ガストー症候群に伴うてんかん発作治療剤「フィンテプラ」、マントル細胞リンパ腫・慢性リンパ性白血病治療剤「ジャイパーカ」等が伸長しました。加えて、契約改定に基づき2025年10月より当社の製品売上として計上している前立腺癌治療剤「アーリーダ」も寄与し、売上収益は432億5千6百万円と対前年同期比26.6%の増収となりました。

機能食品事業では、プロテイン製剤、スポーツサプリメント等の売上が増加し、売上収益は58億1千万円と対前年同期比8.0%の増収となりました。

[研究開発の状況]

- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01（製品名：ビルテプソ®点滴静注250mg、一般名：ビルトラルセン）」については、国内では2020年3月に承認され、5月より販売を開始し、米国では2020年8月に承認され、同月より販売を開始しました。グローバル第三相継続試験については、治験総括報告書（CSR）をFDAに提出しました。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「CAP-1002（一般名：deramicele）」については、カブリコール・セラピューティクス社（米国）が2024年12月にデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象とした段階的承認申請を完了しましたが、2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter）をFDAより受領しました。同社は2025年12月に第三相試験（HOPE-3試験）の肯定的なトプラインデータを公表しました。同社はFDAに第三相試験のデータおよび関連資料を提出し、CRLに対する対応を完了したことから、FDAによる審査が再開されました。審査終了目標日（PDUGA date）は2026年8月22日に設定されました。また、諮問委員会（Advisory Committee）が2026年7月29日に開催されました。
- ムコ多糖症Ⅱ型治療剤「RGX-121（一般名：clemidsogene lanparvovec）」については、リジェネクスバイオ社（米国）が2025年3月に米国にて段階的承認申請を完了しました。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けましたが、その後解除されています。また、同社は2026年2月にFDAよりCRLを受領しましたが、その後の協議において、生物製剤承認申請（BLA）の再提出の進め方について合意しました。同社は2026年度第2四半期に生物製剤承認申請（BLA）を再提出する予定です。
- 「GA101（製品名：ガザイバ®点滴静注1000mg、一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社が、2026年5月に特発性ネフローゼ症候群を対象とした適応拡大申請を行いました。また、中外製薬株式会社と共同で、2022年6月よりループス腎炎を対象とした国内第三相試験、2023年10月より腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした国内第三相試験を実施中です。
- NLRC4異常症/XIAP欠損症治療剤「Tadekinig alfa」については、米国承認申請準備中です。
- 「ZX008（製品名：フィンテプラ®内用液2.2mg/mL、一般名：フェンフルラミン塩酸塩）」については、ユーシービー社（ベルギー）がCDKL5欠損症を対象としたグローバル第三相試験を実施中です。またレット症候群に対するグローバル第三相試験を準備中です。
- 可逆的非共有結合型BTK阻害剤「LY3527727（製品名：ジャイパーカ®錠50mg, 100mg、一般名：ビルトブルチニブ）」については、日本イーライリリー株式会社がマントル細胞リンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象とした国際共同第三相試験を実施中です。2025年9月に日本イーライリリー株式会社が日本における「他のBTK阻害剤に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得しました。
- 「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、2026年4月より閉塞性動脈硬化症を対象とした国内第三相試験を実施中です。
- 「NS-580（一般名：friluglanstat）」については、2022年6月より実施していた子宮内膜症を対象とした国内後期第二相試験ならびに2023年6月より実施していた慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群を対象とした国内第二相試験をそれぞれ一時中断中です。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089/NCNP-02（一般名：プロギジルセン）」については、2024年2月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症治療剤「NS-229」については、2024年6月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- 福山型先天性筋ジストロフィー治療剤「NS-035」については、国内第二相試験を準備中です。

- ・肺動脈性肺高血圧症および間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「NS-863」については、グローバル第二相試験を準備中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050/NCNP-03」については、2024年10月よりグローバル第一/二相試験を実施中です。
- ・GUCY2D 遺伝子変異型レーバー先天性黒内障治療剤「ATSN-101」については、アトセナ・セラピューティクス社（米国）が米国にて第一/二相試験を実施中です。
- ・ムコ多糖症Ⅰ型治療剤「RGX-111」については、リジェネクスバイオ社がグローバル第一/二相試験を実施中です。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けました。
- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917（一般名：radgocitabine）」については、2017年にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）から導入し、2022年2月より国内第一相試験を実施中です。
- ・「NS-025」については、グローバル第二相試験を準備中です。2026年7月にAquelys Therapeutics, Inc. に対し、日本国内における一部適応症を除き、全世界における独占的な開発・製造・販売の権利を供与するライセンス契約を締結しました。
- ・「NS-245」については、炎症性疾患を対象として2025年12月より国内第一相試験を実施中です。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産は、3,451億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少しました。流動資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産等が減少しましたが、営業債権及びその他の債権が増加し1,831億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加しました。非流動資産は、無形資産等が増加しましたが、その他の金融資産等が減少し1,619億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円減少しました。

負債は、未払法人所得税、繰延税金負債、営業債務及びその他の債務等が減少し、494億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ50億6千5百万円減少しました。

資本は、その他の資本の構成要素等が減少しましたが、利益剰余金等が増加し2,957億3千万円と前連結会計年度末に比べ38億5千9百万円増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億9千2百万円減少し、726億9千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18億3千4百万円の収入（前年同期は67億9千8百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目は税引前四半期利益129億5千9百万円、減価償却費及び償却費17億7千6百万円、支出項目は法人所得税の支払額73億2千6百万円、営業債権及びその他の債権の増加額43億3千9百万円でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、23億1千7百万円の支出（前年同期は9億8百万円の収入）となりました。主に無形資産の取得による支出15億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出12億4百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、43億7千3百万円の支出（前年同期は42億8千6百万円の支出）となりました。主に配当金の支払額39億5千1百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初の計画に沿って推移しており、連結業績予想につきましては、本年5月15日の決算公表時より変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	76,592	72,699
営業債権及びその他の債権	46,157	50,567
棚卸資産	51,595	51,168
その他の金融資産	2,414	2,425
その他の流動資産	6,326	6,313
流動資産合計	183,086	183,175
非流動資産		
有形固定資産	34,954	35,216
無形資産	48,242	49,970
使用権資産	2,588	2,578
その他の金融資産	67,356	64,143
繰延税金資産	6,957	6,957
その他の非流動資産	3,172	3,111
非流動資産合計	163,272	161,978
資産合計	346,359	345,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,132	24,956
その他の金融負債	273	246
リース負債	913	1,452
未払法人所得税	6,979	2,850
その他の流動負債	7,806	9,837
流動負債合計	42,105	39,343
非流動負債		
その他の金融負債	235	235
リース負債	1,654	1,106
退職給付に係る負債	4,557	4,158
繰延税金負債	5,875	4,519
その他の非流動負債	59	59
非流動負債合計	12,382	10,079
負債合計	54,488	49,423
資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,547	4,564
利益剰余金	246,691	252,622
自己株式	△2,440	△2,440
その他の資本の構成要素	37,578	35,490
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,551	295,411
非支配持分	319	318
資本合計	291,871	295,730
負債及び資本合計	346,359	345,153

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
売上収益	39,546	49,066
売上原価	12,655	17,726
売上総利益	26,890	31,340
販売費及び一般管理費	9,995	11,075
研究開発費	6,189	9,197
その他の収益	169	1,364
その他の費用	794	119
営業利益	10,081	12,311
金融収益	468	689
金融費用	46	41
税引前四半期利益	10,504	12,959
法人所得税費用	2,247	2,851
四半期利益	8,256	10,108
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	8,255	10,109
非支配持分	0	△0
四半期利益	8,256	10,108
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益（円）	122.52	149.98
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	122.52	149.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期利益	8,256	10,108
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	592	△2,207
純損益に振り替えられることのない項目合計	592	△2,207
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△200	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△200	119
その他の包括利益合計	392	△2,088
四半期包括利益合計	8,648	8,020
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	8,647	8,020
非支配持分	0	△0
四半期包括利益合計	8,648	8,020

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日残高	5,174	4,491	222,640	△2,459	△1,136	18,318
四半期利益	-	-	8,255	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△200	592
四半期包括利益合計	-	-	8,255	-	△200	592
剰余金の配当	-	-	△4,177	-	-	-
株式報酬取引	-	22	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,819	-	-	△1,819
所有者との取引額合計	-	22	△2,357	-	-	△1,819
2025年６月30日残高	5,174	4,514	228,538	△2,459	△1,337	17,091

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2025年４月１日残高	17,181	247,028	312	247,340
四半期利益	-	8,255	0	8,256
その他の包括利益	392	392	-	392
四半期包括利益合計	392	8,647	0	8,648
剰余金の配当	-	△4,177	-	△4,177
株式報酬取引	-	22	-	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,819	-	-	-
所有者との取引額合計	△1,819	△4,154	-	△4,154
2025年６月30日残高	15,754	251,521	312	251,834

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年4月1日残高	5,174	4,547	246,691	△2,440	△587	38,166
四半期利益	-	-	10,109	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	119	△2,207
四半期包括利益合計	-	-	10,109	-	119	△2,207
剰余金の配当	-	-	△4,178	-	-	-
株式報酬取引	-	17	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	17	△4,178	-	-	-
2026年6月30日残高	5,174	4,564	252,622	△2,440	△468	35,959

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計	合計		
2026年4月1日残高	37,578	291,551	319	291,871
四半期利益	-	10,109	△0	10,108
その他の包括利益	△2,088	△2,088	-	△2,088
四半期包括利益合計	△2,088	8,020	△0	8,020
剰余金の配当	-	△4,178	-	△4,178
株式報酬取引	-	17	-	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△4,161	-	△4,161
2026年6月30日残高	35,490	295,411	318	295,730

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自2025年４月１日 至2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自2026年４月１日 至2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,504	12,959
減価償却費及び償却費	1,592	1,776
受取利息及び受取配当金	△468	△689
支払利息	22	16
為替差損益（△は益）	191	△881
固定資産売却損益（△は益）	△0	△473
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△293	△4,339
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,226	453
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	2,098	△1,959
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	△398
その他	712	2,024
小計	11,155	8,487
利息及び配当金の受取額	469	689
利息の支払額	△22	△16
法人所得税の支払額	△4,803	△7,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,798	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,025	△1,122
定期預金の払戻による収入	610	1,110
有形固定資産の取得による支出	△876	△1,204
有形固定資産の売却による収入	—	495
無形資産の取得による支出	△636	△1,596
投資の取得による支出	△97	△0
投資の売却及び償還による収入	2,933	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	△2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△365	△422
配当金の支払額	△3,920	△3,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,286	△4,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,036	△3,892
現金及び現金同等物の期首残高	55,241	76,592
現金及び現金同等物の期末残高	58,277	72,699

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	34,163	5,382	39,546	-	39,546
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,163	5,382	39,546	-	39,546
セグメント利益	9,938	167	10,106	△25	10,081
金融収益	-	-	-	-	468
金融費用	-	-	-	-	46
税引前四半期利益	-	-	-	-	10,504

(注) セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	43,256	5,810	49,066	－	49,066
(2) セグメント間の内部売上 収益又は振替高	－	－	－	－	－
計	43,256	5,810	49,066	－	49,066
セグメント利益	11,280	263	11,544	766	12,311
金融収益	－	－	－	－	689
金融費用	－	－	－	－	41
税引前四半期利益	－	－	－	－	12,959

（注）セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

（偶発負債）

米国特許に関する訴訟等

2021年7月、当社は、サレプタ・セラピューティクス社（Sarepta Therapeutics, Inc.、以下「サレプタ社」）に対し、当社の知的財産を防御する目的でデラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対し、サレプタ社は知的財産権の侵害を理由に反訴を提起していました。その後、訴訟手続きが進み、2024年12月に同裁判所で陪審審理が行われた結果、サレプタ社が西オーストラリア大学（UWA）から取得した特許は有効であり、当社によるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤であるビルテブソの販売行為に基づき、サレプタ社の損害額が115.2百万ドルであるとの陪審評決が下されました。同時に、当社の特許は無効であるとの陪審評決も下されました。

当社は、今回の陪審評決に関する対応について、陪審審理後の申し立てを行うとともに、控訴を含むあらゆる選択肢を検討しております。第一審の結果にかかわらず、当社は控訴審ではサレプタ社の保有する米国特許は無効と判断される可能性が高いと考えており、当社が賠償金の支払いを命じられる可能性は低いと判断しています。そのため、当該米国特許の侵害に係る賠償金の引当金は計上しておりません。

販売契約の解除に関する訴訟等

2026年5月7日、米国ニュージャージー州の裁判所において、Capricor Therapeutics, Inc. より、当社および当社の米国子会社であるNS Pharma, Inc. に対する訴訟の提起を受けました。本訴訟は、デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）心筋症を期待適応症として申請中のCAP-1002（deramiocel）に関する米国における販売契約について、双方に重大な誤解があった、また、当社による当該製品の米国での上市に向けた販売準備が不十分である等と主張し、契約解除等を求めるものです。当社は、当該主張は合理性を欠くものと認識しており、今後の手続きにおいて当社の正当性を主張し、適切に対応していく方針です。現時点において、本訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は合理的に見積もることが困難であります。

3. 補足情報

(1) 主力製品売上収益

(単位:百万円)

製 品 名	薬 効	第1四半期				第2四半期 累計	通期
		2026年 3月期	2027年 3月期	前年同期 増減率	対第2四半期 累計予想進捗率	2027年 3月期(予)	2027年 3月期(予)
ビルテプソ	デュシエンヌ型筋ジストロフィー	5,194	5,637	8.5%	50.8%	11,100	22,300
(内. 日本)		(1,198)	(1,206)	(0.6%)	(50.3%)	(2,400)	(4,800)
(内. 米国)		(3,995)	(4,431)	(10.9%)	(50.9%)	(8,700)	(17,500)
ウブトラビ	肺動脈性肺高血圧症 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4,375	4,750	8.6%	51.6%	9,200	19,200
アーリーダ	前立腺癌	-	3,610	-	50.1%	7,200	14,400
フィンテブラ	ドラベ症候群に伴うてんかん発作 レノックス・ガストー症候群に伴うてんかん発作	887	1,480	66.9%	49.4%	3,000	6,100
ビキセオス	高リスク急性骨髄性白血病	1,447	1,368	△ 5.4%	44.1%	3,100	6,500
ガザイバ	CD20陽性の濾胞性リンパ腫 CD20陽性の慢性リンパ性白血病	1,180	1,360	15.2%	54.4%	2,500	5,100
デファイテリオ	肝類洞閉塞症候群	650	583	△ 10.4%	44.9%	1,300	2,600
シアリス	勃起不全(ED)	557	567	1.8%	56.7%	1,000	2,000
Deramiciel(米国)	デュシエンヌ型筋ジストロフィー心筋症	-	-	-	-	-	11,400
共同販促収入		2,517	2,240	△ 11.0%	49.8%	4,500	8,600
工業所有権等収益		11,511	12,885	11.9%	47.2%	27,300	53,000
医薬品 計		34,163	43,256	26.6%	51.8%	83,500	176,500
機能食品 計		5,382	5,810	8.0%	50.5%	11,500	23,500
売上収益		39,546	49,066	24.1%	51.6%	95,000	200,000
(薬価ベース)							
ジャイパーカ※	マンツル細胞リンパ腫 慢性リンパ性白血病	464	1,105	138.1%	-	-	-

※ジャイパーカの2027年3月期(予想)については非開示

(参考)

	第1四半期				第2四半期 累計	通期
	2026年 3月期	2027年 3月期	前年同期 増減率	対第2四半期 累計予想進捗率	2027年 3月期(予)	2027年 3月期(予)
販売費及び一般管理費	9,995	11,075	10.8%	47.1%	23,500	47,500
研究開発費	6,189	9,197	48.6%	47.2%	19,500	40,500

（２）製品開発状況

下線部：前回の決算発表（2026年5月15日）からの変更点

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発	申請（予定）地域
発売 P III	NS-065/ NCNP-01 (ビ`ルトラセ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社	日本／米国
申請中	CAP-1002 (deramiocel)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症	提携：カブ`リコール・セラビ`ュティクス社	カブ`リコール・セラビ`ュティクス社	米国
申請中	RGX-121 (clemidsogene lanparovvec)	難病・希少疾患	ムコ多糖症Ⅱ型	提携：リジ`ェネクスバ`イ社	リジ`ェネクスバ`イ社	米国
申請中	GA101 (オビ`スツス`マブ`)	難病・希少疾患	特発性ネフローゼ症候群	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社	日本
<u>申請準備中</u>	<u>Tadekinig alfa</u>	<u>難病・希少疾患</u>	<u>NLR4異常症/XIAP欠損症</u>	<u>導入：ユ`ビ`ー`ラバ`イ社</u>	<u>ユ`ビ`ー`ラバ`イ社</u>	<u>米国</u>
P III	ZX008 (フェンゾラミン塩酸塩)	難病・希少疾患	CDKL5欠損症	導入：ユ`シー`ビ`ー`社 (旧ゾ`ジ`エニックス社)	ユ`シー`ビ`ー`社 (旧ゾ`ジ`エニックス社)	日本
P III	GA101 (オビ`スツス`マブ`)	難病・希少疾患	ループス腎炎 腎症を伴わない全身性エリテマトーデス	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社	日本
P III	CAP-1002 (deramiocel)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	提携：カブ`リコール・セラビ`ュティクス社	カブ`リコール・セラビ`ュティクス社	米国
P III	LY3527727 (ビ`ルトゾ`ルチニブ`)	血液がん	マントル細胞リンパ腫 慢性リンパ性白血病	アライノス： 日本イ`ライリー株式会社	日本イ`ライリー株式会社	日本
P III	NS-304 (セレキシバ`グ`)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社	日本
<u>P III 準備中</u>	<u>ZX008 (フェンゾラミン塩酸塩)</u>	<u>難病・希少疾患</u>	<u>レット症候群</u>	<u>導入：ユ`シー`ビ`ー`社 (旧ゾ`ジ`エニックス社)</u>	<u>ユ`シー`ビ`ー`社 (旧ゾ`ジ`エニックス社)</u>	<u>日本</u>
P II	NS-580	婦人科疾患 泌尿器疾患	子宮内膜症 慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群	自社	自社	日本
P II	NS-089/ NCNP-02 (ア`ロキ`ジ`ルゼン)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同： 国立精神・神経医療研究センター	自社	日本／米国
P II	NS-229	難病・希少疾患	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	自社	自社	日本／米国
P II 準備中	NS-035	難病・希少疾患	福山型先天性筋ジストロフィー	共同：神戸大学	自社	日本
P II 準備中	NS-863	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症 間質性肺疾患に伴う肺高血圧症	自社	自社	日本／米国
<u>P II 準備中</u>	NS-025	泌尿器疾患 <u>自己免疫疾患</u>	泌尿器疾患 <u>シェーグレン病に伴う口腔乾燥症</u>	自社	自社 <u>導出： ア`リス社</u>	日本 <u>日本／米国</u>
P I/II	NS-050/ NCNP-03	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同： 国立精神・神経医療研究センター	自社	日本／米国
P I/II	ATSN-101	難病・希少疾患	GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障	導入：アトセナ・セラビ`ュティクス社	アトセナ・セラビ`ュティクス社	米国
P I/II	RGX-111	難病・希少疾患	ムコ多糖症Ⅰ型	提携：リジ`ェネクスバ`イ社	リジ`ェネクスバ`イ社	米国
P I	NS-917 (radgocitabine)	血液がん	再発・難治性急性骨髄性白血病	導入： テ`ルタフライフ`マ株式会社	自社	日本
P I	NS-245	炎症性疾患	炎症性疾患	自社	自社	日本

<前回の決算発表（2026年5月15日）からの変更点>

- ・Tadekinig alfa :2026年7月にオプション権を行使したため、米国における独占的な商業化に関する権利を取得した。
- ・ZX008 :レット症候群（グローバルPⅢ試験準備中）をパイプラインに追加した。
- ・NS-025 :ライセンス契約締結に伴い、シェーグレン病に伴う口腔乾燥症をパイプラインに追加した。

（3）製品開発状況・補足資料

下線部：前回の決算発表（2026年5月15日）からの変更点

発売（国内・海外）	
NS-065/ NCNP-01 (ピルトラセン)	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。国内では2020年3月に承認され、5月に販売を開始した。米国では2020年8月に承認され、販売を開始した。2020年6月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。 グローバルPIII継続試験については、治験総括報告書（CSR）をFDAに提出した。
申請中	
CAP-1002 (deramiocel)	心筋由来細胞である本剤から分泌されるエクソソームにより、酸化ストレス・炎症・線維化を低減するとともに、細胞エネルギーや筋細胞の生成を増加し、デュシェンヌ型筋ジストロフィーにおける運動機能や心機能を改善することが期待される。カプリコール・セラピューティクス社（米国）と2022年1月に米国、2023年2月に国内における販売提携契約を締結した。2024年12月に同社が米国においてデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象として段階的承認申請を完了し、2025年3月に承認申請が受理された。2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter：CRL）をFDAより受領した。2025年12月に同社がP III 試験（HOPE-3試験）の肯定的なトップラインデータを公表した。同社はP III 試験のデータおよび関連資料をFDAに提出し、CRLに対する対応を完了したことから、FDAによる審査が再開された。審査終了目標日（PDUFA date）は2026年8月22日に設定された。 また、諮問委員会（Advisory Committee）が2026年7月29日に開催された。
RGX-121 (clemidsogene lanparvovec)	ムコ多糖症II型に対する遺伝子治療剤である。リジェネクスバイオ社（米国）と2025年1月にライセンス契約を締結し、米国における独占的販売権、および日本を含むアジアにおける独占的開発販売権を取得した。2025年3月に同社が米国にて段階的承認申請を完了し、2025年5月に承認申請が受理された。FDAからの情報提供要請に対し、本剤のピボタル試験における患者の一貫して良好な12ヵ月間の臨床データを同社が提出したことにより、審査期間が延長され、PDUFA dateが当初の2025年11月9日（米国時間）から2026年2月8日（米国時間）に変更された。2026年1月に同社がFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受け、2026年2月にはFDAよりCRLを受領した。 2026年5月にFDAが臨床試験の実施保留命令を解除し、2026年6月にはFDAと生物製剤承認申請（BLA）再提出の進め方について合意した。同社は2026年7月にFDAとType-Aミーティングを実施し、2026年度第2四半期にBLAを再提出する予定である。
GA101 (オビヌツスマブ)	中外製薬株式会社が、2026年5月に特発性ネフローゼ症候群を対象とした適応拡大申請を行った。
申請準備中	
Tadekinig alfa (タデキニグアルファ)	NLRC4異常症/XIAP欠損症に対する遺伝子組み換えヒトインターロイキン18（IL-18）結合タンパク質製剤である。エービーツーバイオ社（スイス）と2025年1月に米国地域を対象とした独占的商業化権に関するオプション契約を締結し、2026年7月にオプション権を行使した。現在FDAと協議を継続しながら申請準備を進めている。米国で2017年にオーファンドラッグ指定およびブレイクスルーセラピー指定、2018年に希少小児疾患指定を受けている。
フェーズ III	
ZX008 (フェンフルミン塩酸塩)	導入元のユーシービー社（ベルギー）（旧ゾジェニックス社（米国））が、CDKL5欠損症を対象としたグローバルP III 試験を実施中である。
GA101 (オビヌツスマブ)	中外製薬株式会社と共同で、ループス腎炎を対象とした国内P III 試験を2022年6月より、腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした国内P III 試験を2023年10月より実施中である。
CAP-1002 (deramiocel)	カプリコール・セラピューティクス社（米国）が米国においてデュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象にP III 試験の継続投与を実施中である。
LY3527727 (ピルトブルチニブ)	日本イーライリリー株式会社と2024年3月に国内におけるアライアンス契約を締結し、同社がマントル細胞リンパ腫、慢性リンパ性白血病を対象として国際共同P III 試験を実施中である。2025年9月に「他のBTK阻害剤に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得した。
NS-304 (セレキシパク)	2026年4月より閉塞性動脈硬化症に対する国内P III 試験を実施中である。
フェーズ III 準備中	
ZX008 (フェンフルミン塩酸塩)	導入元のユーシービー社（ベルギー）が、レット症候群を対象に日本を含むグローバルP III 試験を準備中である。

フェーズⅡ	
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1（mPGES-1）阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。2022年6月より国内PⅡb試験を実施していたが一時中断中である。また、2023年6月より実施していた慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群を対象とした国内PⅡa試験についても一時中断中である。
NS-089/ NCNP-02 (フキジゲン)	国立精神・神経医療研究センター（NCNP）と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン44をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。NCNPによる医師主導治験の結果、ジストロフィンタンパク質の発現の回復が確認されている。2023年6月に米国で希少小児疾患指定を受け、2023年7月にブレイクスルーセラピー指定およびオーファンドラッグ指定を受けた。また、2023年12月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。2024年2月よりグローバルPⅡ試験を実施中である。2024年11月に国内で先駆的医薬品指定および希少疾病用医薬品指定を受けた。
NS-229	自社開発したJAK1阻害剤で、JAK1に対する高い選択性と阻害作用を示す。好酸球性多発血管炎性肉芽腫症（EGPA）を対象として開発を進める。2024年1月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。2024年6月にグローバルPⅡ試験を開始した。2025年4月に米国でオーファンドラッグ指定を受けた。2025年9月に米国でファストトラック指定を受けた。
フェーズⅡ準備中	
NS-035	エクソン・トラッピング阻害により正常なフクチンの産生を回復させることで、福山型先天性筋ジストロフィーの筋機能の改善効果が期待される核酸医薬品である。福山型先天性筋ジストロフィーは日本人に特に多い遺伝性疾患であり、本疾患を対象とした既承認薬は存在せず、世界初の根本的治療薬となることが期待される。国内PⅡ試験を準備中である。
NS-863	PDGFRに対し高い選択性を有するキナーゼ阻害剤である。血管拡張薬とは異なり、肺血管の閉塞を改善する肺高血圧症治療剤である。経口投与可能なため利便性の高い新規作用機序の肺高血圧症治療剤となることが期待される。肺動脈性肺高血圧症および間質性肺疾患に伴う肺高血圧症に対するグローバルPⅡ試験を準備中である。
NS-025	2023年1月より国内PⅠ試験を実施し、 <u>グローバルPⅡ試験準備中である。2026年7月に米国のバイオテック企業であるアクエリス社（米国）に対し、日本国内における一部適応症を除き、全世界における独占的な開発・製造・販売の権利を供与するライセンス契約を締結した。</u>
フェーズⅠ/Ⅱ	
NS-050/ NCNP-03	国立精神・神経医療研究センター（NCNP）と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン50をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。2024年8月に米国で希少小児疾患指定を受けた。2024年10月よりグローバルPⅠ/Ⅱ試験を実施中である。
ATSN-101	GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障に対する遺伝子治療剤であり、アトセナ・セラピューティクス社（米国）と2024年11月に米国における商業化、および日本における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結した。同社が2019年9月より米国PⅠ/Ⅱ試験を実施中である。
RGX-111	ムコ多糖症Ⅰ型に対する遺伝子治療剤である。リジェネクスバイオ社（米国）と2025年1月にライセンス契約を締結し、米国における独占的販売権、および日本を含むアジアにおける独占的開発販売権を取得した。同社がグローバルPⅠ/Ⅱ試験を実施中である。2026年1月に同社がFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けた。
フェーズⅠ	
NS-917 (radgocitabine)	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性が高い薬剤として期待される。2017年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、2022年2月より国内においてPⅠ試験を実施中である。
NS-245	炎症性疾患を対象として、2025年12月より国内PⅠ試験を実施中である。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

日本新薬株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 尚志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本新薬株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。